

市政を問う！

一 般 質 問

精神障がい者の住環境確保
小規模事業者への育成支援

日本共産党知立市議団 池田福子議員



問 過日、精神を病む娘を長期間監禁し死に至らしめた報道は決して他人事ではない。いま現実の問題は、障がい者本人が60歳代、親が80歳超という事例が増加、親の心配は自分亡き後の生活であり、住まい、特にグループホームの充実が切望されるが。

答 現状、要望が出ていないが将来的には必要。本人達にもグループホームの利点は大きい。



知立市商工会館

問 設立には長期の準備期間が必要で早めに取り組むべきでは。
答 本人、家族等の意向や要望を聴き対応を考えたい。

問 我国の企業は98%超を中小企業が占め雇用や経済への影響は大きい。昨今、小規模企業の事業承継が困難となっているが、支援策はあるか。

答 次世代、第3者の承継には相続税、株式等の贈与へ優遇策がある。また学習会等も実施。

問 承継時の優遇も必要だが問題は後継者の不在が原因での廃業が多発していること。その代替策として新規創業者の掘り起しが重要だが実態は厳しく創業は難しい。対策はあるか。

答 商工会青年部など経営塾や資金調達など相談支援を実施。だが、実際は創業に至らないことも多く支援の方法や広報の仕方など研究課題だと考えている。

3月定例会では、17名の議員が一般質問を行いました。掲載文に関する文責は各議員にあり、内容に関するご意見やお問い合わせは議会事務局までご連絡ください。なお、質問の全文は、会議録や会議録映像ネット配信で閲覧することができます。

みんなで支えあう共助の
まちづくりとは何か

市政会 水野浩議員



答 で、まちづくりを行うつもりか。第6次総合計画まちづくりの基本3方針の1つである自助・共助・公助が息づく協働のまちづくりの中のシビックプライドとは、単に郷土愛にとどまらず、自分たちのまちの課題解決や活性化、楽しいまちづくりに積極的に関わって行く姿である。そのため行政として支援制度や環境整備に努めて行きたい。

問 ならば、市の主要計画の進捗状況をWEBサイトに掲載して、事務事業・施策だけでなく計画全体の進行管理の見える化を図ることが、重要では。

答 毎年、中間年など計画ごとに公表し見える化に努めている。

問 横断的な市民要望に取り組み実際の庁内の体制を構築すべき。

答 常設プロジェクトチームの設置要綱を定め、多面的に調査、研究、審議を行う体制である。

問 知立市が、障がいのある人、お年寄りなど日常生活に支障をきたしている市民には、積極的な手を差し伸べるべきだ。ただ、すべての施策において検証した後、予算をつけるべきである。市は、「シビックプライド」を基軸としたまちづくりを行うつもりだが、市民と共に住み良いまちをつくるには、市として共助のあり方が、重要かつ課題である。どのような共助の考え方

※シビックプライド… 都市に関係する人々がその都市に対して持つ誇りや愛着のこと

超高齢社会への備え 弘法命日の駐車対策

民友クラブ 神谷文明 議員

問 団塊の世代が75歳以上になる「2025年」の当市の人口と高齢化率の予想は。

答 「知立市人口ビジョン」で人口7万1千722人、65歳以上人口1万5千478人、高齢化率21.6%と推計している。

問 「2025年」に全国で約38万人の介護職員が不足するとされているが対策はあるか。

答 国の介護報酬の引き上げによる待遇改善が効果的である。

問 豊田市で小学生が総合学習で老健施設と相互に訪問し、認知症を学び、高齢者を理解することで介護に興味をもつ取組をしているが当市ではどうか。

答 高齢者と触れ合う機会はつくっている。小学校高学年で認知症サポーター講習を行って理解を深めている。

問 弘法命日に路上駐車が多くの場所は上重原町蔵福寺地区の農道だが、土地区画整理事業が進むと駐車できなくなり弘法町内に違法駐車が増えることが予想



される。新しい駐車場を弘法町内の農地を転用して新設しては、弘法命日だけの目的で農地に駐車場を作ることではできない。

問 農振法等で駐車場を作るのは難しいと分かったが、この問題についてどうするのか。

答 市としてどんな事ができるのか今一度考えていきたい。



発達障がい児へのさらなる 教育支援とまちの活性化

立志会 中野智基 議員

問 発達障がいのある児童生徒は、学年が上がるにつれ、学習面、各行動面で困難を示すとされた割合が低くなるという調査結果がある。このことは、小学校低学年時の対応の重要性を物語っている。ついては、小学校のサポート教員増員、または、今いるサポート教員を小学校へ重点配置するなど、柔軟な対応が必要ではないか。

答 財源的な問題はあるが、将来的に学校への人的配置をさらに厚くしていきたいという想いはある。当面は、現在の人材の範囲において、有効的な活用方法について検討していきたい。

問 本市において、中心市街地を活性化させるためのソフト事業計画は、平成12年策定の中心市街地活性化基本計画が主たるものである。しかしその後、街の回遊性や付加価値を高めることを主目的とした具体的な計画は定められていない。変化著しいこの時代において、新たなソ



フト計画策定が必要ではないか。

答 中心市街地活性化に対するソフト面においては、不十分な点が多いと感じている。過去策定された計画を尊重しながら、将来の本市のあるべき姿を見据えて整理していきたい。また、市役所の組織体制のあり方についても検討していきたい。



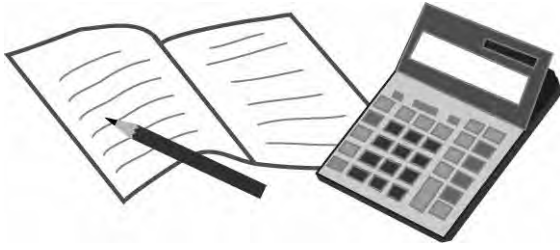
行財政運営について

立志会 久田 義章 議員



問 平成31年10月に消費税が10%となる予定である。その時における知立市の影響はどのようなか。

答 消費税が10%となると知立市に様々な影響がある。歳入歳出それぞれに影響があるが、それらを合わせると、知立市にとってはマイナス3千万円程度の



影響であると予測している。

問 歳出コントロールをすることも適切である。シーリングすることも必要ではないか。

答 平成30年度予算編成時において、実施計画採択事業、人件費、公債費などを除いた各課一般財源について、平均2%減でシーリングを行った。具体的には、43億円の約2%の約8千600万円を歳出コントロールした。

問 エビデンス重視の財政運営が必要と考えており、自治体財政政策の効果予測・検証がきちんとなされているか。

答 既存の事業の効果の検証は大変重要なことと認識している。平成30年度には、事務事業の総点検を実施し、事業によって、どのような効果が出ているか検証をしていきたい。

問 費用対効果が重要と考えるかどうか。

答 重要なことだと考えており、最少の費用で最大の効果が得られるよう今後も努力していく。

※シーリング… 上限枠
※エビデンス… 根拠

障がい者スポーツ振興 知立市自殺対策の対応

立志会 永田 起也 議員



問 知立市障がい者スポーツ振興の取組みは。

答 市マラソン大会や歩け歩け運動等の健常者と交えての取組みやスポーツ吹矢大会や体験教室、草の根フェスティバル等独自でも開催し振興を図っている。

問 知的障がい者の国際スポーツ大会「スペシャルオリンピックス」の夏季国内大会が9月に愛知県内で開催される。まだ、国内では認知度が低く積極的な市のPRを。

答 愛知県障がい者関係の会議でチラシポスターの依頼があった。公共施設の一部に貼ってPRしている。今のところ市内で出場予定の人は聞いていないが、いけば積極的に応援したい。

問 市内では自殺により毎年10数名の人の尊い命が失われている。当市の自殺対策の取組みは。

答 ゲートキーパー養成講座、市老連や民生委員等の講習会、心の体温計、福祉健康まつりや市広報で啓発活動等行っている。

問 自殺対策基本法改正により全市町村に自殺対策計画策定が義務化された。当初予算で計上しているがどんな計画か。

答 厚労省の指針に沿って策定する。具体的な内容は、既存の市全体の事業の中から、生きる支援に反映する事業を総動員して効果的な計画を作っていく。

